

令和2年度第3回秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和3年2月5日(金)
午後2時から3時まで
会 場 本庁5階第3委員会室

1 出席者

(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員

(15名中12名出席)

菅原拓男委員長、鈴木良美委員、石黒直樹委員、斉藤鉦二委員
佐藤広美委員、石川平臣委員、斎藤俊二委員、桃崎富雄委員
福岡真理子委員、忌部守人委員、三杉孝昌委員、相場雄大委員

(2) 秋田市環境部

佐藤晋環境部長

環境総務課：村上義紀地球温暖化対策担当課長、

井川正広副参事、伊藤雅人主査、金森雅弘技師、加賀谷洸聖技師

2 次第

(1) 開会

(2) 議事

ア 秋田市地球温暖化対策実行計画(素案)への意見募集結果について

イ 秋田市地球温暖化対策実行計画の改定案について

(3) 閉会

3 資料

(1) 資料1 秋田市地球温暖化対策実行計画改定案

(2) 資料2 秋田市地球温暖化対策実行計画概要版

(3) 資料3 秋田市地球温暖化対策実行計画(素案)への意見募集結果

(4) 資料4 修正および追加箇所一覧

(5) 資料5 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿

(6) 資料6 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

4 質疑等内容

(1) 資料3について

委員 現在札幌市も気候変動対策実行計画を策定中であり、パブリックコメントに合わせて、子ども向けのふりがなや挿絵を交えた概要版を作成し、キッズコメントを募集していた。今後参考にしてはどうか。

環境総務課 本計画の内容については、環境学習サポート事業により小学生を対象に説明をしているが、計画に対する意見を聞く機会は設けていなかったため参考とさせていただく。

委員長 大きな規模の問題から個々の規模の問題まで幅広い。質問者が様々なレベルにあることから、異なる言い方の説明があると理解しやすい人もいるかもしれない。

(2) 資料1、4について

委員長 行政の立場から何か意見はあるか。

委員 来年度改定予定となっている県の実行計画策定の際の参考にした
い。

委員 2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするという菅首相の表明があったが、その内容は森林吸収量を加味したものとなっている。森林吸収量を加味しない削減目標を設定している国がある中で、どのように捉えているか。

環境総務課 パリ協定では、二酸化炭素排出量の計算方法を各国に委ねており、環境省が森林吸収量を加味した計算マニュアルを作成している。今後
も国際的な会議における当該計算方法についての議論を注視したい。

委員長 樹種や樹齢により二酸化炭素吸収量も様々であるため、今後議論が
されていくと思われるが、県の林業のデータの見える化等により、森林
吸収量算定式の根拠や相互比較ができるようになるといい。
林業の観点から何か意見はあるか。

委員 皆伐・再造林に向かっているが、費用面を考慮し補助金等を活用する必要があるという共通認識を持っている。

菅原委員長 森林環境譲与税についてはどのように活用されるのか。

委員 森林の将来的なあり方を探るため、森林所有者に対し意向調査を実施している。市に経営管理権を委託してもらえると定期的なフォローができるようになるため、再造林を加味しながら、二酸化炭素吸収量の減少に歯止めをかけ拡大させる方向に向かう計画となっている。

環境総務課 新規での植林面積とそれに応じた二酸化炭素吸収量を算定し、秋田市の地球温暖化対策への貢献度をデータとして集計できると良いと考える。

委員 本計画は令和3年度に発表するものであるため、資料1 14ページおよび15ページについて、菅首相の2050年までの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするという宣言をし、日本でも加速度的に温暖化対策が広まって行く旨を記載してはどうか。
また、秋田市でのゼロカーボン宣言について、進捗をお聞きしたい。

環境総務課 菅首相の宣言については追記したい。ゼロカーボン宣言については、宣言に値する具体的施策をもって宣言およびまちづくりをしたいという市長の考えがある。

委員 2022年4月に改正される温対法のなかで、ゼロカーボン宣言をしている自治体に対し補助金を交付するようであるため、是非検討してほしい。

委員 資料1 52ページ第5章3-1(6)蓄エネルギー技術の導入促進について、先日の暴風雪による停電のような気象災害が今後増加することが考えられるが、具体的にどのような取り組みをしようとしているのか。
また、資料1 47ページから54ページ第5章の緩和策について、項目の羅列のように見受けられるが、期間の長短等を考慮し優先順位を設定することが重要ではないか。

環境総務課	<p>蓄エネは非常に重要であり、千葉市の停電時にはE V車が避難所に給電に向かい高い効果があったと聞いている。秋田市のE V車についても同様の広報をし、予算で補助や支援ができたなら良いと考える。</p> <p>また、緩和策については、最優先で行うべきものは緊急性の高い災害対策であると考え。現在ため池のハザードマップの作成等を実施しており、関係部局と連携し当課でもPRしたいと考える。品種改良等の長期的な施策については、まず知るということから始めたいと考えている。</p>
委員	<p>停電と蓄電の話題で、市役所が電気自動車の蓄電池を利用したとの内容があった。E Vや蓄電池の活用について期待されるところだが、すぐに大容量蓄電池を用意し活用することは難しいものと推察される。今あるものを有効活用しながら知見を深め新たな方法等も取り入れながら、秋田市に合ったエネルギーシステム構築と地域エネルギーの有効活用につなげていただくことを期待したい。</p>
委員長	<p>運輸関係の将来的な省エネの可能性について何か意見はあるか。</p>
環境総務課	<p>省エネルギーという観点からは、エコドライブや運送の効率化等に注力しながら、将来的にはE VやF C Vの動向を注視していくことになると思われる。</p>
委員	<p>物流の効率化について様々な分野で検討を進めている。ドライバーの減少を見据え、県と連携し農産物の効率的な集荷と幹線輸送に切り替えるための実験を実施しようとしている。首都圏までの輸送のため、より効率的な手法を検討する必要があると考える。</p> <p>また、資料1 50ページ第5章2-1(3)交通手段の転換および公共交通の利用促進について、公共交通機関の利用者や本数が減少されることを考慮すると難しいのではないか。自転車の運行についても現状危険な環境であると感じるため、関係部署と連携した取り組みが必要であると感じた。</p>
環境総務課	<p>すぐに自転車道を整備することは困難である。今後もより大きな課題として着目されると考える。</p>
委員長	<p>物流の観点から何か意見はあるか。</p>

委

員 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、来店せずネットで注文する人が多いため、配送の効率化を図らなければならない点と、換気と暖房を両立することで各店舗におけるエネルギー使用量が増加している点について、どのように対応するか検討している。省エネ機器の導入等はある程度されているなか、社内で省エネについての教育をし、店舗毎にリーダーを決め意識の改善により対応すると考えている。当社のグループ会社において、スマートコミュニティ内でのエネルギーネットワークの実験を行っている。成果が出次第、市と情報を共有したいと考えている。

以上